

- 1日 ○財務省, 2021年4-6月期の法人企業統計調査(速報)を発表
売上高は前年比+10.4%で8期ぶりの前年比増収, 経常利益は同+93.9%で2期連続の前年比増益, 設備投資は同+5.3%で5期ぶりの前年比増加
- 自販連, 8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 31万9,697台で前年比△2.1%と2か月連続の減少
- 米供給管理協会, 8月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は59.9%と前月(59.5%)から上昇
- 2日 ○米商務省, 7月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△701億ドルとなり, 前月(△732億ドル)から赤字額は縮小
- 3日 ○内閣府, 令和3年第12回経済財政諮問会議を開催
議事:(1)感染症対応とマクロ経済運営
- 米労働省, 8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比23.5万人増, 過去2か月分は修正(7月分は同105.3万人増に上方修正(+11.0万人), 6月分は同96.2万人増に上方修正(+2.4万人))
失業率は5.2%と前月(5.4%)から低下
- 7日 ○内閣府, 7月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は104.1(前月差△0.5ポイント)で2か月ぶりの低下, 一致指数は94.5(前月差△0.1ポイント)で2か月ぶりの低下, 遅行指数は93.8(前月差△0.2ポイント)で2か月ぶりの低下, 基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 総務省, 7月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+0.7%と2か月ぶりの増加, 季調済前月比は△0.9%と3か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べた7月の消費支出は, 概ね横ばい。新型コロナウイルス感染症の影響が依然大きく現れており, 引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 厚生労働省, 7月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.2%(うち所定内給与は同+1.0%, 所定外給与は同+12.2%, 特別給与は同0.0%)となり5か月連続のプラス
- 中国海関総署, 8月の貿易収支を発表
貿易収支は+583億ドル, 輸出は2,943億ドルで前年比+25.6%, 輸入は2,360億ドルで前年比+33.1%
- 8日 ○内閣府, 8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△13.7ポイントの34.7となり3か月ぶりの低下, 先行き判断DIは前月差△4.7ポイントの43.7となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により, 持ち直しに弱さがみられる。先行きについては, 内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが, ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる。」とし下方修正
- 内閣府, 2021年4-6月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は, 季調済前期比+0.5%(年率換算+1.9%)となり, 2四半期ぶりのプラス成長
名目GDP成長率は, 同△0.1%(年率換算△0.5%)となり, 2四半期連続のマイナス成長
GDPデフレーターは, 同△0.6%となり3四半期連続のマイナス, 前年比は△1.1%と2四半期連続のマイナス
- 財務省, 7月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆9,108億円, 前年比+3,756億円(黒字幅拡大)で85か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ, 8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は466件(前年比△30.1%)と3か月連続の前年比マイナス, 負債総額は909億円(同+25.6%), 倒産企業の従業員数は2,314人(同△18.8%), 上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行, 8月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+4.7%, M3は同+4.2%, 広義流動性は同+5.2%
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
(1)政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%, 預金ファシリティ金利△0.50%)
(2)政策金利のフォワードガイダンスは, 変更なし
(3)資産買入れは現状の規模を維持
- 10日 ○国土交通省, 7月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△12.6%で5か月ぶりの減少
- 13日 ○財務省・内閣府, 2021年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+3.3ポイント, 2021年10-12月見通しは+6.8ポイント, 2022年1-3月見通しは+6.8ポイント
2021年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が+3.5%(前回調査+2.8%), 経常利益が+11.2%(前回調査+6.8%), 設備投資額が+6.6%(前回調査+7.4%)
- 日本銀行, 8月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+5.5%となり, 6か月連続のプラス
- 14日 ○米労働省, 8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.3%, 前月比+0.3%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.0%, 前月比+0.1%
- 15日 ○内閣府, 7月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+0.9%と2か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 東日本建設業保証会社等, 8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△11.0%で2か月連続のマイナス

日誌

(9 月 中)

<p>○米連邦準備制度理事会 (FRB), 8月の鉱工業生産を公表 総合は季調済前月比+0.4%</p>	<p>(3) 最大雇用と物価安定に向けた進展が概ね予想通り継続した場合、FOMCは、近い将来資産買入れペースを緩めることを正式に決めるだろうと表明</p>
<p>16日 ○政府, 9月の月例経済報告を公表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とし下方修正</p>	<p>(4) パウエルFRB議長は、資産買入の縮小の時期とペースは、直接的に利上げのタイミングを示唆するものではないと明示</p>
<p>○財務省, 8月の貿易統計(速報)を公表 輸出は鉄鋼、半導体等製造装置等が増加し、前年比+26.2%の6兆6,058億円, 輸入は原油、医薬品等が増加し、同+44.7%の7兆2,411億円, 貿易収支は△6,354億円で3か月ぶりの赤字</p>	<p>(5) 今回9月のFOMC参加者による2022年の政策金利見通し※の中央値は、0.25%と前回6月(0.125%)から上昇。2023年の中央値も1.00%と前回6月(0.625%)から上昇 ※政策金利見通しは四半期に1回公表</p>
<p>○米商務省, 8月の小売売上高を公表 総合は前月比+0.7%, 自動車・同部品を除くと前月比+1.8%</p>	<p>23日 ○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催 ・政策金利(0.10%)の据え置き, ・資産買入れ枠を維持(総額8,950億ポンド)</p>
<p>17日 ○国土交通省, 7月の建設総合統計を公表 公共工事出来高は前年比+1.8%で、35か月連続のプラス</p>	<p>24日 ○総務省, 8月の消費者物価指数を公表 生鮮除く総合は前年比0.0%</p>
<p>○日本銀行, 2021年4-6月期の資金循環統計(速報)を公表 2021年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比+6.3%の1,991兆6,191億円となり、5四半期連続のプラス</p>	<p>30日 ○経済産業省, 8月の商業動態統計を公表 小売業販売額は前年比△3.2%で6か月ぶりの減少, 季調済前月比は△4.1%で3か月ぶりの減少 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き</p>
<p>22日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(21日~)</p> <p>① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> <p>② 資産の買入れについては、以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う</p> <p>③ 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(気候変動対応オペ)の詳細</p>	<p>○経済産業省, 8月の鉱工業指数(速報)を公表 生産は季調済前月比△3.2%, 出荷は同△3.8%, 在庫は同△0.3% 基調判断は「足踏みをしている」とし下方修正</p> <p>○国土交通省, 8月の建築着工統計調査を公表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、74,303戸(前年比+7.5%)と6か月連続の増加, 季調済年率は85.5万戸(前月比△7.7%)と2か月ぶりの減少</p> <p>○中国国家統計局, 9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を公表 総合指数は49.6ポイントと前月(50.1)から低下</p>
<p>○米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(21日~)</p> <p>(1) 政策金利, 資産買入, 及びフォワードガイダンスは変更なし</p> <p>(2) 経済活動は改善を示しているものの、コロナウイルスの感染者数増加により回復のペースが落ちていると判断。高インフレは一時的との認識を維持</p>	<p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <p>月間最高値 2,118.87(14日) ※ 最安値 1,980.79(1日)</p> <p>日経平均株価(終値)</p> <p>月間最高値 30,670.10円(14日) ※ 最安値 28,451.02円(1日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)</p> <p>月間最高値 109.36円(16日) ※ 最安値 111.88円(30日)</p>